

# はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2018年11月1日  
〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163  
電話 0574(26)8195 メール jcp.chunochiku@plala.or.jp

## 大工さんの労組が定期大会一岐阜



大工さんなど建設業の業者と労働者の労働組合・全国建設労働組合総連合(全建総連)の定期全国大会が岐阜市で10月17日開かれました。

吉田三男委員長は、残業規制に向けた整備を進めるとともに、賃金・単価の確保について「大手ゼネコンは軒並み史上最高益で原資は十分ある。要求運動を広げ、若者に選ばれる建設産業にしよう」と強調し、5年ぶりに組合員が62万人に回復したことにふれ、組織の拡大と強化で要求を裏らせよう。

運動方針では、週休2日、賃上げ・単価引き上げなどの待遇改善、建設健保の育成強化、消費税増税とインボイス(複数税率による適格請求書)反対、憲法9条を守るなどが採択されました。討論では「今年の猛暑のなかゼネコンの大成建設にエアコンを設置させたことで労働者から歓声があがった」、「消費税増税反対署名45万人分の署名を国会に提出した」などの報告。また、自民、公明、立民、国民、社民の国会議員があいさつし日本共産党の大門実紀史議員は「消費税増税は中小零細業者に身銭を切らせ、インボイスで取引から排除する」と訴えました。

## 高田誠司議長(岐阜・とび職)があいさつ

全国商工団体連合会青年部協議会(全青協)主催の全国業者青年交流会が9月22～24日まで開催され、経営や事業継承、仲間づくりなどが交流・議論されました。

高田誠司青年部協議会議長(岐阜・とび職)は「全国の仲間と交流し、明日につながるものを得てください」とあいさつ。交流会では「融資・補助金獲得に役立つ事業計画をつくるコツ」「Lady Cafe」「事業継承のバトンタッチ練習」など11の分科会があり、父親が経営する建設会社に勤める青年(29)は「自分の力で仕事の幅を広げていく挑戦をしたい」と意気込みを語りました。また、3年前に起業(通信業)した青年は「お客さんの喜びに触れ、それが売り上げや事業の発展につながる」と自営業の醍醐味(だいごみ)も語られました。

## 常務が労組に謝罪 プリントパック

印刷通販会社プリントパック(本社・京都府向日市)が、労働者に労働組合脱退の圧力をかけた件は、10月11日、京都府労働委員会で同社と労働組合(全印総連ユニオン京・プリントパック京都分会)との間で和解が成立し、会社が組合に謝罪し繰り返さないことを約束するとともに、労働時間の短縮など勤務改善に取り組むことを改めて確認しました。

これは、労働組合に加入した労働者を同社の常務が会議室に呼び出し「団交に参加したら容赦しない」などと昨年11月に発言したことから労働組合法が禁止する不当労働行為にあたるとして会社側に謝罪を要求していたものです。和解後、中山分会長は「職場に安心して組合に加入できることを知らせたい」と京都府庁で記者会見をおこないました。

プリントパックでは、これまで労働組合との協議で「固定残業手当として出す時間数を減らし、手当を超過した分は残業代として支払われるように改められ、月例賃金は3万円程度増額になっています。このように、事業規模が拡大するなかで人員不足を打開するためにも良好な労使関係は大切になっています。

## 「ブラックな働き方」絶滅へ・民青シンポ

日本民主青年同盟(民青)は10月24日「政治を変えて働き方を変えるシンポジウム」を開催。小山農(みのる)委員長は、開会あいさつで「NHK、三菱などの大企業でも若い世代の過労死がある。また、高額費に苦しむ青年も多い。それだけに、来年の参議院選挙で、野党共闘で勝利する条件は大きい。そのために、青年の願いを実現する新しい運動をスタートさせよう。その出発点となるシンポジウムです」と呼びかけました。



## 「月8回の夜勤で20万円…体が心配」

シンポでは、福祉職場で働く20代の木下裕貴さんが、「1泊や1週間など短い期間に障害者を預かるショートステイで働いて4年目になり、給与は月8回の夜勤手当を含めて20万円程度です。今は実家ですので、子ども一人だけなら大学に行かせることもできると思います。しかし、夜勤を続ける事が前提です。最近は今まで感じなかった胸の圧迫感があります。こんな状態ではいつまで続けられるのか、いつ体を壊すのかという不安があります。夜勤をやめることで収入が減る不安もあります。また、社会保障が削られ、利用者のサービス削減が続いています。『人が幸せであるために』と福祉を志した当初の思いと、労働実態とのギャップが広がっています。」と語り、「福祉現場の労働者が心から福祉に関わって良かったと思える労働環境になってほしい」と訴えました。

## 「動物と違う、人らしい労働時間に」

資本による産業の機械化は「産業革命」と呼ばれ、働く労働者に長時間労働をもたらしました。この事実を前に『資本論』の著者・マルクスは「時間は人間の発達のある場である。思うままに使える自由な時間をもたない人間、睡眠や食事などをとる純然たる生理的な中断時間は別として、その全生涯が資本家のための労働にすいとられる人間は、駄獣にもおとるものである」だから「人が人らしく暮らすためには労働時間の短縮が不可欠である」と労働時間短縮の役割を解明しました。

### ILO「未来のために人間らしい労働時間を保障する」提言

ILO(国際労働機関)は、今年の総会に「未来のために人間らしい労働時間を保障する」とする調査書を提出しています。

この調査報告書(調査国124)は、それぞれの国の労働時間についてのもっとも包括的なもので、最新の世界の流れがよく分かるものとなっています。ILOは1919年に設立され、今日までに8時間労働制など18本の労働時間関連条約を採択していますが、日本はこの条約を一本も批准していません。ここに国際的な労働基準に背をむけた日本の姿が示されています。他方、日本政府がすすめる裁量労働制は、実際に働いた時間ではなく事前に働いたものとみなすもので、この「見なし労働時間制」を容認するILO条約は1本もありません。

### 労働時間の上限規制一日、週、年で規制

報告書は「長時間労働とは、残業時間を含めて週48時間を超える労働」としています。そして、残業時間の上限規制は、1日、1週、1年と三つの単位での規制を求めています。だから、週6日働く場合は残業を含めて1日8時間が上限規制となります。週5日の場合は1日の上限規制が残業を含めて9.6時間となります。夜業の場合は8時間を上限としています。また、有給休暇も日本は最低10日間ですが、多く(85カ国)は最低3週間となっています。マルクスは「労働時間の制限は法律の介入によらないで決まったことは一度もない」と言います。ここに労働者の政治闘争の必然性があります。

## “労組つぶし”許さず、勝訴 中越運送

「組合つぶしは許さない」トラック労働者が労働組合を結成し、労働環境改善に成果をあげ、8年半に及んだ「組合つぶし」のたたかいに勝利しています。

たたかいの発端は2010年2月「中越運送」の子会社である「中越エクスプレス」(本社新潟市)で、62人の労働者が職場の労働環境を改善しようと、全日本建設交通一般労働組合(建交労)中越エクスプレス支部を結成したことです。

### 過酷な業務

トラック運転手は、事故と隣り合わせの過酷な業務です。当時の会社では、事故を起こすと損害賠償を請求され、超過勤務への割増賃金はなし、通勤手当も昇給も賞与もなく、有給休暇もないという、ないないづくしの職場でした。不満を口にする「嫌なら辞めろ」「他に行けばいい」といわれ続けていました。

中越エクスプレス支部は、結成した翌月、会社と団体交渉し、その日を境に損害賠償は請求されなくなり、有給休暇も認めさせました。ところが、会社はその後、社会保険労務士を介入させて不誠実な交渉と不当労働行為を繰り返しました。

### 労組の主張認める

労組は、不当労働行為の救済と損害賠償請求、未払い残業代の支払請求もおこない、多くの支援をうけるなかで、新潟地裁ですべての訴訟を一括して和解する形で解決しました。

### 「団結の力」

このたたかいで30人の組合員が一人も欠けることなく、最後までたたかいぬきました。43回にも及ぶ長い裁判に決着をつけるため、組合員全員で有給休暇をとって公判に出廷しました。事実上の指名ストライキになり、会社側を追い込んでいきました。現在、中越エクスプレスでは組合員が従業員代表となり、会社と交渉します。組合役員は「会社から理不尽なことを要求されなくなった。仕事がしやすくなった。組合のない会社でも組合をつくり業界全体の底上げをしたい」と話します。

(しんぶん赤旗10/3)

## 最賃引上へ、NY、東京…世界各地で

マクドナルドなど世界の各地で働くファストフード労働者の時給アップや最低賃金の引き上げをめざすグローバルアクション(国際連帯行動)。10月2日、東京都内でも宣伝行動が行われました。エキタスの原田仁希さんは「最賃が1500円になれば、バイトをへらし、勉強したい。病院に行きたい」という青年の声を紹介し、「豊かな余裕ある社会を実現するため1500円を実現しよう」と呼びかけました。また、アメリカで最低賃金15ドルの実現などをめざす運動の映像も上映されました。



### 格差広げるさまざまな働き方を美化 労働白書

厚生労働省の『労働経済白書』は、サブタイトルを「働き方の多様化に応じた人材育成」としています。白書は、勤務地や職務などを限定する「限定正社員」など『きめ細やかな雇用管理』と格差を広げるさまざまな働き方を美化してとりあげています。しかし、同省の調査でも正社員と限定正社員との間に「基本給に差はない」39%と少数派です。限定正社員の8割超が待遇差に納得できないと回答しています。この回答をみても「多様な働き方」を美化することはやめてほしいものです。

### 安倍さん、国会で冗談はダメです!!

臨時国会が始まり、安倍首相は、所信表明演説で外国人労働者の受け入れを拓げるための「入国管理法を改定します」と言い、続いて「日本人と同等の報酬をしっかりと確保します」と語ったのです。安倍さん、国会で冗談を言わないでください。

今の外国人技能実習制度のもとで、ベトナム、中国などアジア諸国からの実習生が低賃金労働者として働いている事実を隠すものです。経産省の調査でも「最賃の引上げにより取引代金が引上げられた」と回答した縫製業者は全国で2割。岐阜県では1割にすぎません。大手発注業者(ユニクロ、しまむら等)による買ったたきが、業者と労働者に苦難をもたらしています。この解決こそ求められています。